

我が国のインターネット利用者は3263.6万人（2001年2月）に達し、年末には3600万人を突破すると予測されている。家庭からの利用者（職場、学校などからの併用を含む）は全体の約63%、携帯電話/PHSからのみの利用者は約20%であり、これらが利用者数の増加に寄与しているといえる。携帯電話/PHSからのインターネット利用者はパソコンなどの併用者を含めると約1830万人となっており、契約者が約3600万人を突破していることを考えると、実際のアクティブ率は約50%にも上ると推定される。

高速インターネットに関していえば、昨年秋に発表されたIT基本戦略では3000万世帯に高速インターネットを、1000万世帯に超高速インターネットを5年以内に整備する計画が骨子となっているが、現状は寂しいかぎりである。我が国のDSL利用者は4月で10万加入を突破したが、韓国の280万（3月末）には遠く及ばない。ケーブルテレビを利用したインターネット利用者と合わせて比較すると、我が国の約100万に対して韓国は500万加入となっており、対人口比で考えると、普及の差は非常に大きい。

インターネットビジネスを取り巻く環境は昨年後半から今年にかけて激変した。特に米国においては、インターネット関連の新興企業ばかりでなく、関連したパソコン業界、通信機器業界、通信サービス業界なども売上高や利益の減少、赤字の拡大などの業績不振にみまわれている。これは、多くの新興企業がビジネスモデルが不明確なままに創業資金を手に入れて事業を開始したものの、黒字転換の見通しが立たないために追加資金の投入が行われなかったこと、株価の低迷のために市場からの資金調達が困難になってきたことなどが原因で、一部の企業は倒産や閉鎖に追い込まれたと思われる。また、多くのインターネット関連企業も不採算サービスや海外事業の撤退などを含む事業の縮小、無料サービスからの撤退や有料サービスへの転換、料金の値上げなどの対策を打っている。我が国ではインターネット経済の規模の差に加え、インターネット専門企業数の差、インターネットビジネス展開の米国に対する遅れが幸いしたのか、インターネット関連企業の倒産などは少ないものの、事業内容の方向修正やビジネスモデルの再検討を行っている企業は多い。どの事業においてもこのようなステップは通過せざるをえないことから、果敢にこの現状を打破し、突破していかなければならない。次世代インターネットのプラットフォームであるIPv6は、IT基本戦略でも国家の基本方針として推進していくことになった。本年度をIPv6元年ととらえ我が国の英知を絞って具体的なサービスに結び付けたい。すでに多くの企業がIPv6対応の機器、サービス、データセンターなどの計画を発表しているのは心強い限りである。

インターネット協会も、財団化に向けて一歩を踏み出したところであるが、国家の方針と一体となって、インターネットの普及に寄与したい。

インターネット協会（IAJapan）会長 岡田智雄

インターネットの主な出来事（2000.4→2001.3）	2
日本のインターネットの動き	4
付属CD-ROM収録データについて	16
はじめに 岡田智雄/インターネット協会（IAJapan）	17
掲載資料索引	24

第1部 インターネット利用者動向 31

第1章 日本のインターネット普及状況

利用人口 矢野さよみ/アクセス メディア インターナショナル株式会社	32
接続機器/利用場所	33
地域別世帯浸透率・世帯普及率	34
年代・性別	36
利用機器別年代・性別	37
調査概要	38
解説	40

第2章 携帯電話/PHS利用者

利用目的/所有台数 矢野さよみ/アクセス メディア インターナショナル株式会社	44
利用歴/位置付け	45
利用用途	46
利用場面/他メディアへの影響	47
年代別利用頻度	48
年代別利用時間	49
メール	50
情報サービス	53
契約通信サービス会社	55
契約通信会社/利用費用	58
機種・機能	59
パソコンとの併用	60
回答者のプロフィール	61

第3章 パソコン利用者

利用歴/利用場所 矢野さよみ/アクセス メディア インターナショナル株式会社	64
利用時間	65
利用内容	66
他メディアへの影響	67
メール	68
検索エンジン/ポータルサイト	70
スタートページ/個人ホームページ	71
オンラインショッピング/有料情報	72
オンラインバンキング/トレーディング	77
通信環境	78

契約プロバイダー	80
セキュリティ	82
利用ソフト	84
パソコン以外の利用機器	85
家族の利用/満足度と課題	86
回答者のプロフィール	87

第4章 企業

ネットワーク構築状況/利用歴 矢野さよみ/アクセスメディア インターナショナル株式会社	90
非利用企業	91
利用機器/サーバー	92
ドメイン	93
契約プロバイダー	94
通信環境	95
期待効果/社内の利用内容	96
利用内容の浸透率	97
イントラネット	98
利用制限・セキュリティ	100
社外向けウェブサイト	102
ECへの取り組み	103
インターネット広告	108
導入効果と課題	109
回答企業のプロフィール	110

第2部 ビジネス

111

第1章 サイト視聴ランキング

ウェブサイト視聴ランキングトップ100 石川裕道/ネットレイティングス株式会社	112
分野別ECサイトの動向	116
分野別話題サイト分析 須藤修司/ネットレイティングス株式会社	119

第2章 小売・仲介

全体動向① 三石玲子/M&M研究所	122
全体動向②	124
オンライン書店 星野 渉/文化通信	126
旅行 山口俊明/トラベルジャーナリスト	128
カタログ通販 稲垣有紀/フリーライター	130
自動車 末光栄治/ISIZEカーライフ編集長	132
家電・コンピュータ 植野光昭/株式会社カカコム	133
不動産 木下浩一/ISIZE住宅情報プロデューサー	134
チケット 野口祥吾/ゴールドマン・サックス証券	135
ネットスーパー 稲垣有紀/フリーライター	136
オークション・共同購入 藤田幸江/フリーライター	137

第3章 コンテンツ販売

電子書籍 野辺名 豊/フリーライター	138
音楽配信 安藤和宏/株式会社セブティマ・レイ	139
商用データベース 鈴木尚志/有限会社ウイング・ヘッド、目白大学非常勤講師	140
メールマガジン 天野徳明/株式会社バガボンド	142

第4章 金融

証券 砂田伊知郎/ITコンサルタント	143
オンラインバンキング	144
その他の動向	146

第5章 広告・マーケティング

全体動向 永竹正幸/ジュビターメディアメトリックス株式会社	147
アフィリエイトプログラム 松本洋志/株式会社ファンコミュニケーションズ	150
Eメールマーケティング 四家正紀/株式会社インプレスコミュニケーションズ	151
コミュニティ 藤元健太郎/株式会社フロントライン・ドット・ジェービー	152

第6章 企業間取引

eマーケットプレイス 上野伸子/財団法人未来工学研究所	153
-----------------------------	-----

第7章 ビジネス支援サービス

ショッピングモール 藤田幸江/フリーライター	155
ASP・SIPS 藤元健太郎/株式会社フロントライン・ドット・ジェービー	156
決済代行 神崎剛一/株式会社フロントライン・ドット・ジェービー	157
物流 湯浅和夫/株式会社日通総合研究所	158
視聴行動調査 萩原雅之/ネットレイティングス株式会社	159

第8章 インターネット企業集積地

インターネット企業集積地 湯川 抗/株式会社富士通総研経済研究所	161
----------------------------------	-----

第9章 インフラ別収益モデル研究

ケータイビジネス 平塚元明/株式会社博報堂インタラクティブ局	163
テレビコマース (Tコマース) 西 正/日本総合研究所メディア研究センター所長	165
ブロードバンドコンテンツ 倉園佳三/インターネットマガジン編集長	167

第3部 社会 169**第1章 教育**

小中高 越桐國雄/大阪教育大学教育学部教授	170
大学 中山雅哉/東京大学情報基盤センター	174
在宅学習・遠隔教育①ホームスクール 日野公三/株式会社アットマーク・ラーニング	176
在宅学習・遠隔教育②School of Internet (SOI) 大川恵子/WIDEプロジェクトSOI Working Group Chair	178
教育プロジェクト① 新谷 隆/国際大学GLOCOM	180

教育プロジェクト② 望月なを子/ThinkQuest日本プログラム事務局・グローバルコムズ株式会社	181
政府の教育への取り組み 新谷 隆/国際大学GLOCOM	182

第2章 政府・自治体

電子政府 廣瀬克哉/法政大学法学部教授	183
自治体① 杉井鏡生/インフォメーション・コーディネータ	186
自治体②	187
インターネットの選挙利用 廣瀬克哉/法政大学法学部教授	188

第3章 犯罪・セキュリティ

インターネットと犯罪 堀部政男/中央大学法学部教授	190
不正アクセス 鈴木裕信/ソフトウェアコンサルタント	191
コンピュータウイルス① 安田直義/株式会社ティアイティ	192
コンピュータウイルス②	193
有害情報への取り組み 堀部政男/中央大学法学部教授	194
個人情報保護	195

第4章 法律

法律全般 岡村久道/弁護士、近畿大学講師	196
著作権法	199
特許 松倉秀実/弁理士	200
商標 香原修也/弁理士	201

第5章 社会全般

出会い系メディア 鈴木謙介/東京都立大学・社会学	202
「2ちゃんねる」という現象 西村博之/東京アクセス代表	204
NPO・NGO 浜田忠久/市民コンピュータコミュニケーション研究会共同代表	206
アクセシビリティ 中根雅文/慶應義塾大学 SFC研究所	208
「インパク」の検証 廣瀬克哉/法政大学法学部教授	209
医療 三谷博明/日本インターネット医療協議会事務局長	210

第4部 インフラストラクチャー 211

第1章 通信ネットワーク

移動体通信① 高川雄一郎/早稲田大学国際情報通信大学院	212
移動体通信②	214
無線インターネット 武藤正人/スピードネット株式会社	215
ISDN① 井上尚司/武蔵野美術大学造形学部助教授	216
ISDN②	217
DSL 庄司勇本/イー・アクセス株式会社	218
CATV① 山添亮介/KMN株式会社	220
CATV②	221
FTTH (光アクセス) 野村明弘/週刊東洋経済記者	222
総括 藤原 洋/株式会社インターネット総合研究所所長	225

第2章 インターネットサービスプロバイダー	
個人向けプロバイダー事業者動向① 山崎潤一郎/有限会社インサイドアウト	227
個人向けプロバイダー事業者動向②	228
データセンター事業者動向 竹内浩昭/IDCイニシアティブ事務局・株式会社富士総合研究所	230
バックボーンプロバイダー事業者動向 山崎潤一郎/有限会社インサイドアウト	232
IX事業者動向 高橋 徹/株式会社インターネット戦略研究所	233
第3章 製品・端末	
次世代携帯電話 入鹿山剛堂/SOHO/モバイル研究家	235
デジタル家電 中村 真/シャープ株式会社	237
ゲーム機 小笠原 誠/ゲームライター	239
自動車 植原啓介/WIDEプロジェクト	241
第4章 ドメインとIPアドレス	
ドメイン① 松丸真紀子/JPNICドメインネーム課	242
ドメイン②	243
IPアドレス 前村昌紀/グローバルワン・JPNIC IPアドレス検討部会	245
ICANNこの1年 荒野高志/NTTコミュニケーションズ株式会社	246
IPv6 田代秀一/産業技術総合研究所	248
第5章 情報技術ベンチャー	
株式会社オープンループ 浅田一憲/株式会社オープンループ	249
株式会社ソフトフロント 村田利文/株式会社ソフトフロント	250
株式会社東京メトロポリタンエリアネットワーク 港宣也/株式会社東京メトロポリタンエリアネットワーク・株式会社ビジネスサポートシステムズ	251
インターネットノード株式会社 星哲夫/インターネットノード株式会社	252
第5部 世界	253
第1章 世界	
利用者数 石田晴久/多摩美術大学教授	254
ホスト数から見た普及度	255
世界のEC市場 矢野さよみ/アクセスメディア インターナショナル株式会社	256
総括 石田晴久/多摩美術大学教授	257
第2章 アジア	
利用者数 会津 泉/アジアネットワーク研究所代表	258
国別普及率	259
法人利用実態	260
法人ウェブ運用状況	261
EC/イントラネット	262
総括	263

第3章 アメリカ

利用者数 矢野さよみ/アクセス メディア インターナショナル株式会社	268
利用環境	269
情報機器の利用状況	270
通信回線 小池良次/ITジャーナリスト	271
総括	272

第4章 ヨーロッパ

国別普及率 鈴木俊介/財団法人国際通信経済研究所	277
利用実態	278
総括	279

付録 インターネット関連組織一覧 281

ISOC, ISOC-JP	282
IAB	283
IETF	283
ICANN	284
W3C	284
AP*	285
APNIC	285
APNG	286
APIA	286
APTLD	287
ARIN	287
RIPE/RIPE NCC	288
6Bone	288
IJapan	289
JPNIC	290
JPCERT/CC	290
JAIPA	291
CKP	291
ICRA	292
ITRC	292
JAIRC	293
JANOG	293
JNSA	294
WIDE Project	294
付属CD-ROMの使い方	296
アクセスメディアインターナショナルからのお知らせ	298

本書に登場する製品名、会社名などは、一般に各社の登録商標です。
本文中では™および®マークは明記しておりません。
掲載したURLは5月末現在のものです。サイトの都合で変更されることがあります。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp